

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz . Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	3,722,434	4,282,133	8,275,578
経常利益 (千円)	57,313	254,374	517,761
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	59,214	142,056	261,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,412	156,387	372,107
純資産額 (千円)	6,577,018	7,062,261	6,968,522
総資産額 (千円)	8,381,515	9,614,244	9,450,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.67	11.15	20.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		10.68	19.58
自己資本比率 (%)	42.0	40.7	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,464	13,289	123,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,190	76,719	151,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,711	236,683	132,620
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,362,436	3,024,475	2,724,362

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.50	7.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失()が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により、株価上昇や円安が進行する中、輸出企業を中心に企業収益が改善するなど景気は緩やかながら回復傾向がみられました。一方で、円安による輸入価格上昇や消費税率引き上げに伴う影響の長期化などもあり景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は、14年10月～12月に0.4%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、原油価格の下落の影響もあり、前年同月比2.2%～2.4%の間で推移し、上昇幅が縮小しております。

このような状況の下、当社グループでは、経営資源をより収益性の高い事業へと集中させており、これによるグループ収益の最大化を図っております。また、事業規模拡大に合わせて各社の経営責任を明確化させていくことで、意思決定の迅速化と柔軟な経営体制の構築に努めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ライフアメニティ事業においてLED照明レンタルサービスの導入店舗・施設数が増加したことで、販売手数料収入も好調に推移しており、連結業績に大きく貢献しております。ソリューションサービス事業においても各業務が好調に推移しております。文化教育事業においては、毎年1月～3月は催事・イベントが少ないため、これらの収入が少ない時期となりますが、概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高4,282百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益220百万円（前年同四半期比232.0%増）、経常利益254百万円（前年同四半期比343.8%増）、となり、四半期純利益は142百万円（前年同四半期純損失59百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に把握するため、セグメントの業績管理方法を見直し、各セグメントに対する費用配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続きLED照明レンタルサービスの需要増加に対応するため、営業人員を増員していくと同時に、営業対象地域を拡大させております。一方で、LED照明に関する様々な知識・ノウハウが蓄積され、顧客の要望に応じた柔軟な対応や分業制による業務効率化も進めております。また、新規契約だけでなく紹介による契約も増加しております。これにより引き続き導入店舗・施設数が好調に推移し、販売手数料収入が増加しております。その他の業務については好不調はあるものの概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高1,949百万円（前年同四半期比24.0%増）、セグメント利益279百万円（前年同四半期比150.1%増）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、業務受託テレマーケティングにおいて企業からの需要が多くあり、これに対応するため、派遣社員やアルバイトを中心に人員を増やすと同時に管理体制の更なる強化を図っております。また、金融商品仲介業においては広告宣伝を積極的に行い、新規の証券口座開設者の増加を図っております。

電子雑誌業務では、自社の電子雑誌への広告掲載数が増加傾向にあったほか、他社より委託を受けて制作している電子雑誌の新刊も発刊いたしました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,239百万円（前年同四半期比18.1%増）、セグメント利益254百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、平成26年10月～12月に成人式の前撮り撮影が好調で想定を上回って推移した一方で、平成27年1月～3月の時期は毎年催事・イベントが少ない時期となるため、これらの収入が少ない時期となりますが、概ね堅調に推移いたしました。なお、呉服販売につきましては、前年同四半期は消費税率引き上げの駆け込み需要がありましたが、当第2四半期連結累計期間は概ね例年通りとなっております。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,132百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益5百万円（前年同四半期比93.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,614百万円となり、前連結会計年度末に比べて163百万円の増加となりました。

資産の状況

(流動資産)

流動資産は6,660百万円となり、前連結会計年度末に比べて224百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が181百万円、未収法人税等が53百万円、未収入金が22百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が300百万円、LED照明の販売案件の増加に伴う商品が173百万円、前払費用が10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,953百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円の減少となりました。これは主に、長期前払費用が103百万円増加した一方で、社債の償還を受けたこと等により投資有価証券が107百万円、工具器具備品が27百万円、ソフトウェアが11百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

流動負債は2,500百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が207百万円、未払消費税が46百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が300百万円、未払法人税等が15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は51百万円となり、前連結会計年度末に比べて著しい増減はありません。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,062百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円の増加となりました。主な内訳は、利益剰余金が75百万円、少数株主持分が32百万円増加したことによるものであります。

以上により流動比率は266.3%となり前連結会計年度末比1.5ポイント増加いたしました。株主資本比率は40.7%となり前連結会計年度末比0.1ポイント減少いたしました。また、時価ベースの株主資本比率は80.5%となり前連結会計年度末比9.4ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は3,024百万円となり、前連結会計年度末残高2,724百万円と比べて300百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は13百万円(前年同四半期は262百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額179百万円、解約調整引当金の増加額11百万円を計上した一方で、仕入債務の減少額207百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は76百万円(前年同四半期は168百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19百万円、敷金及び保証金の差入による支出15百万円があった一方で、出資金の分配による収入71百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は236百万円(前年同四半期は73百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額63百万円があった一方で、短期借入金の純増加額300百万円を計上したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 において標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	13,413,640	13,413,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		13,413,640		1,189,156		1,134,423

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	4,393,880	32.76
ネクシーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20 - 4 ネクシーズスクエアビル	1,200,420	8.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	543,000	4.05
BNYML-NON TREATY ACCOUNT(常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG(東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	230,500	1.72
山本 司	東京都新宿区	168,730	1.26
大前 成平	東京都目黒区	155,830	1.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	151,700	1.13
株式会社熊谷正寿事務所	東京都港区南青山3丁目18-16	129,000	0.96
THE BANK OF NEY YORK 133522	RUE MONTOYERSTREET 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	107,300	0.80
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB)(常 任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目9 - 1)	94,800	0.71
計		7,175,160	53.49

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式665,460株(4.96%)があります。

2. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 665,400		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,436,700	124,367	同上
単元未満株式	普通株式 311,540		同上
発行済株式総数	13,413,640		
総株主の議決権		124,367	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	665,400		665,400	4.96
計		665,400		665,400	4.96

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,362	3,024,475
売掛金	2,596,435	2,414,704
商品	101,950	275,253
未収入金	393,559	371,041
繰延税金資産	442,534	445,813
その他	253,552	224,323
貸倒引当金	76,013	94,792
流動資産合計	6,436,382	6,660,819
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	185,382	157,746
その他（純額）	143,544	134,884
有形固定資産合計	328,927	292,631
無形固定資産		
のれん	178,523	169,936
その他	148,139	136,373
無形固定資産合計	326,663	306,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,194	1,423,425
敷金及び保証金	445,004	443,127
その他	467,029	572,944
貸倒引当金	84,428	85,013
投資その他の資産合計	2,358,800	2,354,483
固定資産合計	3,014,391	2,953,424
資産合計	9,450,773	9,614,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,050	449,966
短期借入金	800,000	1,100,000
未払金	469,162	464,805
解約調整引当金	115,040	126,287
その他	389,218	359,740
流動負債合計	2,430,471	2,500,801
固定負債		
その他	51,779	51,181
固定負債合計	51,779	51,181
負債合計	2,482,250	2,551,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,847,715	1,923,699
自己株式	312,545	309,111
株主資本合計	3,858,751	3,938,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,777	24,302
その他の包括利益累計額合計	5,777	24,302
新株予約権	2,201	2,191
少数株主持分	3,113,347	3,146,204
純資産合計	6,968,522	7,062,261
負債純資産合計	9,450,773	9,614,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,722,434	4,282,133
売上原価	2,212,563	2,436,870
売上総利益	1,509,870	1,845,262
販売費及び一般管理費	1,443,449	1,624,731
営業利益	66,420	220,530
営業外収益		
受取利息	1,875	1,598
投資事業組合運用益	-	18,986
持分法による投資利益	9,484	10,497
その他	7,844	4,217
営業外収益合計	19,204	35,300
営業外費用		
支払利息	743	936
店舗閉鎖損失	-	413
投資事業組合運用損	27,500	-
その他	67	106
営業外費用合計	28,311	1,456
経常利益	57,313	254,374
特別利益		
受取和解金	4,400	-
特別利益合計	4,400	-
特別損失		
固定資産除却損	45	8,369
事業所移転費用	10,271	-
減損損失	16,106	-
特別損失合計	26,423	8,369
税金等調整前四半期純利益	35,289	246,004
法人税、住民税及び事業税	24,974	74,656
法人税等調整額	27,920	3,565
法人税等合計	52,895	71,091
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	17,605	174,913
少数株主利益	41,609	32,857
四半期純利益又は四半期純損失()	59,214	142,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,605	174,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,192	18,525
その他の包括利益合計	5,192	18,525
四半期包括利益	12,412	156,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,021	123,530
少数株主に係る四半期包括利益	41,609	32,857

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,289	246,004
減価償却費及びその他の償却費	80,784	68,578
減損損失	16,106	-
のれん償却額	6,135	8,587
解約調整引当金の増減額(は減少)	29,899	11,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,727	19,365
受取利息	1,875	1,598
支払利息	743	936
持分法による投資損益(は益)	9,484	10,497
投資事業組合運用損益(は益)	27,500	18,986
事業所移転費用	10,271	-
固定資産除却損	45	8,369
売上債権の増減額(は増加)	277,291	179,875
たな卸資産の増減額(は増加)	11,633	171,923
仕入債務の増減額(は減少)	16,477	207,083
その他	7,822	136,794
小計	81,011	3,918
利息及び配当金の受取額	2,044	1,302
利息の支払額	777	959
法人税等の支払額	145,928	60,978
法人税等の還付額	1,192	51,264
移転費用の支払額	37,985	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,464	13,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	97,706	-
投資有価証券の取得による支出	-	2,980
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	49,926
出資金の分配による収入	29,480	71,700
有形固定資産の取得による支出	44,774	12,426
無形固定資産の取得による支出	17,575	19,241
敷金及び保証金の差入による支出	72,440	15,253
敷金及び保証金の回収による収入	39,935	12,630
その他	5,109	7,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,190	76,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	14,400	-
新株予約権の発行による収入	1,871	-
配当金の支払額	63,374	63,687
自己株式の取得による支出	3,323	848
自己株式の処分による収入	6,176	1,892
その他	661	673
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,711	236,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	504,366	300,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,803	2,724,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362,436	3,024,475

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、また平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	457,891千円	516,765千円
賃借料	179,162 "	178,286 "
減価償却費	32,318 "	27,559 "
貸倒引当金繰入	24,807 "	19,365 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	2,362,436千円	3,024,475千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,362,436千円	3,024,475千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,374	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	63,687	5	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	63,741	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額5円は、記念配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,539,035	944,165	1,239,233	3,722,434		3,722,434
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,734	104,994	20	137,748	137,748	
計	1,571,769	1,049,160	1,239,253	3,860,183	137,748	3,722,434
セグメント利益	111,642	190,518	73,646	375,807	309,386	66,420

(注) 1. セグメント利益の調整額 309,386千円には、セグメント間取引消去288千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 309,675千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアムニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社に係る新たなのれん償却額が発生したことを機に、セグメント利益の測定方法の見直しを行いました。その結果、各報告セグメント別損益の実態をより正確に把握することを目的として、従来は調整額に含めておりましたのれん償却額を、セグメント利益に含めて記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューションサービス事業」において、廃棄処分の決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は16,106千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,948,143	1,201,183	1,132,806	4,282,133		4,282,133
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,349	38,161	173	39,683	39,683	
計	1,949,492	1,239,344	1,132,979	4,321,817	39,683	4,282,133
セグメント利益	279,235	254,204	5,027	538,467	317,937	220,530

(注) 1. セグメント利益の調整額 317,937千円には、セグメント間取引消去303千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,240千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役会における連結業績管理方法を見直したことに伴い、各事業セグメントの損益の測定方法を変更しております。

従来は、当社連結子会社が当社へ支払っている管理業務委託料を各事業セグメントに費用として配分しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より各事業セグメントにおける全社費用の回収貢献度を明確にすると同時に、各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、当該管理業務委託料を調整額に含めることといたしました。

このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円67銭	11円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	59,214	142,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	59,214	142,056
普通株式の期中平均株式数(株)	12,684,723	12,742,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		10円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		561,563
(うち新株予約権(株))		(561,563)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.92%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成27年5月11日から平成27年9月30日まで
- (5) 取得の方法 市場買付

2 【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、次のとおり第26期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の中間配当(記念配当)を決議いたしました。

- 1. 配当金の総額 63百万円
- 2. 1株当たりの金額 5円(記念配当)
- 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年3月31日及び平成27年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂	井	健	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。